

3 セミナー総括レポート

希望開発こそ、地域づくりの基本コンセプト

三重大学人文学部 教授 児玉 克哉

1 希望喪失の時代

人間にとって最も不幸せなことは希望を喪失することではないだろうか。どれほど苦難の中にあろうとも、未来に対する展望を持ち、苦難に立ち向かう意思と環境があるのならば、絶望に陥ることなく、新たな道を切り開くことができる。現時点での苦難の大きさよりも、この苦難に立ち向かう展望の有無こそが重要なのである。

日本の社会、とくに地方自治体の現状をみてみよう。夕張市の財政破綻は、苦しい地方自治体の象徴となっている。決して、夕張だけが特別であるのではなく、多くの自治体が大きな財政赤字を抱え、昨年度よりは今年度、今年度よりは来年度というように、予算の切りつめを余儀なくされている。それでも間に合わず、財政赤字はますます膨れ上がり、高齢社会の進行などから膨らみつつある福祉や医療のニーズにどのように応えていこうかと四苦八苦しているのが現状である。

社会は今、大きく動いている。地方自治体の財政悪化を目の当たりして、住民が政治を一部の人のみに任しているだけではだめなのだと、わかるようになった。政治家による政治ではなく、住民による政治が行われるべきであると、多くの人気がついた。多くの自治体は財政赤字を抱え、以前のような事業費を捻出することができなくなった。政治家や自治体職員などのいわゆる「公」が事業計画のほとんどを決定し、「公」の事業費で、自治体の職員を中心にして実行をするという地域づくりの構図は大きく崩れざるを得ない状況にある。住民が、政治家や自治体職員とともに、事業を計画し、むしろ住民が主体となって、その事業を展開していくシステム作りと意識改革が必要なのである。

希望喪失は、自分たちが社会づくりの担い手でなく、人任せ、お上任せの社会であったから起きた現象であるといえる。自分たちが、自分たちの手でこうした困難に取り組むと考えた瞬間から、希望開発のプロセスは始まり、活力のある地域づくりが展開されるのである。

「住民参加型行政の課題」セミナーは、まさに住民が自らの手で、住民自治を作っていくためにはどう考え、何をすべきかについて、考える一つの機会を提供するものであった。何人かの講師に様々な視点から、住民参画型行政について語っていただくことができた。新たな出発にできればと思う。

2 希望開発

これまで、経済開発、社会開発、人間開発といったコンセプトが出されている。これらの「開発」はどれも重要な概念であり、それらは相互に関連し合っている。これらの開発概念を総合的に捉えらるとともに、和解の精神、共感、連帯のキーワードで未来への展望に重点を置いたのが希望開発というコンセプトである。「開発」はもともと仏教語であり、「カイハツ」と読み、苦しみの世界に輪廻する衆生が、悟りへ向けて主体的に智慧を開花させる営みのことを指す。つまり、苦しみの世界から展望を見出し、主体的に希望を切り開くというのが「開発」ということなのである。

現代社会は、様々な社会問題に満ち満ち、人々を絶望の淵に追いやる。貧富の格差の増大、少子高齢化、差別、教育崩壊、自殺の増加、犯罪の凶悪化などなど、地域社会には解決すべき課題が目白押しという状況だ。その絶望の淵から光を見出し、よりよく生き抜く力と精神力を育むのが希望開発である。

ヘレン・ケラーは「希望は、人を成功に導く信仰である。希望がなければ何事も成就するものではない」と述べている。希望を見出す力と実現する力の創造、つまり希望開発こそが、まちづくりの真髄である。

このように考えると、財政状況がいい、悪いにかかわらず、住民自らが、まちづくりの企画をして、まちづくりに汗を流し、自分たちの未来を切り拓こうとすることがいかに大切かということがわかる。日本の社会は国も地方自治体も大きな借金を抱え、以前のように行政だけで社会創りをしていくことができなくなった。むしろこれは、いいチャンスと捉えるべきなのではないか。私たちが、自分たちの社会について考え、自分たちの手でまちづくりをするという当たり前の姿に戻る絶好の機会が訪れた。



セミナー導入を行う児玉教授

3 「公」「共」「私」

よく「公共のために」とか「公共事業」とかという形で、「公共」という言葉が使われる。しかし、厳密にいうなら「公」と「共」とは分けて考えたほうがよくわかる。「公」とは、国や自治体などの行政機構と政治家などの公権力の執行者といえる。それに対して「共」は、様々な住民の集合体を表す。

戦後の日本においては、「公」と「私」に二分化され、「共」の存在は薄くなった。ほとんどの社会づくりやまちづくりに関することは、企画も予算も「公」が行うこととなり、ますます個別化される「私」は、「公」に対して陳情するか、批判するか、のいずれかを行う。自らが主体として企画し、実行するというシステムは崩壊していき、国づくりもまちづくりも「公」が行う体制が出来上がった。戦後の日本は最近まで、右肩上がりの経済成長を続け、国家予算も自治体予算も年々膨れ上がることが可能であり、「公」の人材も優秀であったために、こうした「公」中心の社会作りが成り立つことになった。「私」は次第に主体性を失い、政治への関心もなくなることとなった。無気力、無関心、無責任という三無主義が蔓延し、投票率は年々下がっていった。それでも成長する経済のおかげで、社会は発展してきたのが戦後の日本である。バブル経済崩壊後は、経済は低迷し、税収は減ることになったが、この構造を基本的に変えることはなく、借金を増やしていくことによってなんとか対応してきたのである。戦後の日本社会は、権力の集中する「公」と無気力、無関心、無責任の「私」に収斂されてきた。

しかし、借金による対応にも限界がみえてきた。いずれは返さなくてはならない借金がいまだに増え続けている。財政を大幅に切り詰める必要ができ、「公」中心の社会作りのシステム路線は大きな見直しが必要になった。また、長年にわたる「公」への権力の集中は、腐敗をよぶことになり、裏金問題や官製談合などの問題も顕在化してきた。何よりも、「私」が無気力・無関心・無責任化することは、社

会からの活力を奪うことになった。

今、「共」の役割が改めて注目されることになった。公的な役割を担いながらも、あくまでも住民の主体性をベースに展開される活動が、現在の袋小路からの脱出に欠かせないのである。行き詰った「公」と停滞する「私」にとって代わるのは「共」である。NGO活動やNPO活動が以前よりもはるかに活発化し、活動範囲を広げつつあるのは、こうした背景によるものである。三重県地方自治研究センターの「住民参画型行政の課題セミナー」の第2回目で、四日市大学の松井真理子教授はNPO活動の重要性を強調し、NPOと行政との新たな関係の構築の必要性を説いた。「公」、つまり行政の役割は、これまでのまちづくりの主役というものから、大きく変わらなくてはならない。「共」としての住民が主役であり、「公」としての行政は、そうした住民の活動をコーディネートして、活性化させる脇役に徹底する必要がある。住民主体のまちづくりこそが、社会に希望をもたらし、活力を生み出すことになる。

4 連帯の重要性

分裂した個人が社会の課題を解決し、責任ある行動をとることはほとんど考えられない。分裂された個人だけでは、希望を創りあげることができないのである。まちづくりに関心を持ったとしてもその関心が持続され、成果をあげるには連帯意識の高揚が必要である。そもそも連帯意識のないところでは、個人は各々の利益だけを考えるわけであり、社会の利益、つまり「共」の利益など考えることはない。とくにまちづくりの問題においては、計画に孤立感が漂うのではなく、住民たちがお互いに発展を確認し合い、精神的なエンパワーメントを実感することが必要である。一人でまちづくりについての書物を読み、法律や制度についての知識を学習するスタイルも重要ではあるが、議論し、友情を育みながらまちづくりを実現していくスタイルはさらに重要ではないだろうか。まちづくりは人と人がお互いにエンパワーしあうことによってはじめて可能になるものである。

参加型ワークショップは、人と人との繋がりを意識するものであり、動機付けされた意識をさらに発展させる効果を持ち合わせている。自らが主体的に関わることによって問題意識は深まり、次の課題へとプラスのスパイラルを形成する。「行動 意識 次の段階の行動 次の段階の意識」というように行動と意識とが相互に作用するスタイルこそが、まちづくりには不可欠である。



セミナー講義風景

5 共感意識

こうした連帯意識は、住民相互に共感意識を呼び起こすことになる。アメリカの臨床心理学者C.ロジャースは、共感的理解がカウンセリングにおいて重要なコンセプトであると主張する。共感的理解はその人の世界をあたかも自分の世界であるかのように感じ取り、その「あたかも」という性質を失わないことであり、共感的理解は同情や同感とは区別される。

この共感の姿勢は、異なった境遇にある者同士が、違いを乗り越えて手を取り合う上で、非常に重要なものであろう。立場を超えた共感（シンパシー）によって、個々の利害を乗り越えた連帯が可能になる。現代の諸問題によってもたらされた苦難から抜け出すには、個人だけの努力ではまず不可能である。希望開発とは、まさに連帯の可能性の模索にほかならない。破壊された共同体を再生していく共同体形成力（consistent power）こそが必要とされている。

環境破壊や少子高齢化の進展など大きな流れの前には、個人の力はあまりに小さく、無力感を感じざるを得ない。市民の力の集合させることこそが、無力感を吹き飛ばして、希望開発を行うために重要なのである。この連帯を可能にする潜在力の向上が必要である。情報手段はインターネットの普及もあり、飛躍的に発展した。地域住民がお互いに情報を交換し、共感意識を高める現代にあった方法があるはずだ。

6 ワークショップの勧め

まちづくりを参加型で行う効果はいくつもある。これまでの一方的な上から下への伝達的まちづくりでは得ることのできない効果がある。押し付けるまちづくりから自ら考え、行動するまちづくりへの変換をすることによって、より効率のよいまちづくりができると確信している。これまでの手法では、たとえかなりの予算がついたとしても住民が望むものでない場合が多く、なんといっても住民に意欲が湧き上がらない。こういうまちづくりが、まちを台無しにしてきたといえるのではないか。税金の無駄使いといえるような意味のないハコモノ行政は、住民不在の中で実行されてきた。住民が参加してこそ、真のまちづくりができるはずだ。

まちづくりに無関心な住民が自分のまちに興味を持ち、まちづくりをしようとする意欲を持つように導くことは大きな課題である。よくまちづくりに関して話をすると、「自分の住んでいる地域の住民はあまり関心がないから」、「やる気のない人が多くてね」などといった愚痴を聞くことがある。確かに、これまで住民がやる気になってもそれを実現していく社会の仕組みが不十分で、住民の意欲が殺がれることも多かった。住民がいかにかやる気を持つようになるのが、まちづくりにおいて最も重要なことだろう。講演会を開き、まちづくりへの関心を高めようとすることもあるだろう。これが最も一般的に行われてきた。しかし講演会などで半ば「強制的」に聞かされるまちづくり論の場合、聞いている人の多くは、まちづくりの実践に関心があまりない場合がある。いろいろな関係から参加するように依頼されて、しぶしぶ聞いている講演会が、高い効果をあげるのは極めて稀である。もちろん素晴らしい講演に出遭うこともあるが、その場合でも、その後どうしたらいいのかはわからないままのことが多い。つまり感動を受けた場合でも、それが行動へと結びつくことは少ないのである。ではどのようにすれば、「関心のなかった」住民の関心を高めることができるのであろうか。

参加型ワークショップは、この点で大きな働きをする。人間がある問題に関心を持つのは、多くの場合、自分がその問題に「関わり」を持つことによる。つまり、一方的な講演の場合は、よほど講演が心に響かせて、「関わり」を感じることにならなければ、関心を高めることはできず、「他人事」として終わってしまう。ワークショップは、話したり、書いたり、身体を動かしたり、討論したり、ゲームをし

たり、演技をしたりして、住民はその問題になんらかの「関わり」を持つことを余儀なくされる。関心の低かった人もワークショップに「参加」することによって、新たな関心を持つことになるのである。ましてや自分の住んでいるまちに関することである。「参加」することによってまちづくりへの思いがふつふつと湧き上がってくる。この湧き上がりこそ、今の社会が最も必要としていることである。

いかにして、関心のない住民を巻き込んでいくのか。これはまちづくりの最も重要なテーマと言っていいのではないだろうか。そのためにこそ、行政職員もワークショップ型の意義を理解するばかりでなく、その手法に通じ、まちづくりに積極的に生かしていくことが望まれる。「住民参画型行政の課題セミナー」においても3回目、4回目はワークショップで行ったのもこのためである。行政職員が市民の地域活動のコーディネーターとしてダイナミックに変身するためには、ワークショップを活用した参画手法を修得する必要がある。



セミナーワークショップ風景

7 本格的な参画型社会へ向けて

しかし、ワークショップが開催されれば、住民参画型の政治ができるというわけではない。ワークショップなどから出てきた意見を本当に自治体の政策決定に活用するというシステムと姿勢が重要になる。さらに重要なのは、そうして決定された政策を実現するときに、住民が自らの意思で参加できるシステムを作ることである。住民のまちづくりへの熱意が高まっても、その実現に参加できない状況では、住民の熱意もやがては冷めてくるだろう。

何度も書くが、行政のこれからの最も大きい役割は、「コーディネーション」である。自治体の政策においては、企画においても実施においても住民が主役となる時代がやってきている。そうしたダイナミックな展開ができる自治体が、大きな財政赤字を国も自治体も抱え、少子高齢化が進む現代の日本の中で、住みよいまちづくりを作ることができる。逆に言えば、従来型の「お上」至高の行政を行いつける自治体は、淘汰されるといってもいいだろう。

情報の公開と情報の共有は、本格的な住民参画型の社会を創る上で、大きな課題である。まずは行政の側から住民に対して情報の提供がきちんとなされるということが必要である。「ガラス張りの県政・市政」によって、住民がほとんどの重要な情報を入手できるようになるべきである。三重県はこの点においては、非常に高いレベルでの情報提供が行われる自治体である。さらに使い勝手のよい自治体となることが望まれる。

もう一つ、住民自らが情報提供者になるというパターンをどう創るかという課題がある。市民記者制度（パブリックジャーナリズム）が展開されるようになっている。住民の側もインターネットを利用して、自らが情報を探り、その情報を皆と共有する「仕掛け」が必要なのである。私は、市民が記者としてまちの情報を送り、それを編集して、ウェブ上に市民新聞（パブリックジャーナル）をつくるパブリックジャーナリズムに大きな期待を寄せている。住民は単に情報の受け手だけでなく、情報の送り手にもなるのである。

8 地方政治のパラダイムを変える

「公」が主体のまちづくりでなく自立した住民としての「共」が主体のまちづくりは、地方政治のパラダイムの変換を要求する。選挙に対する姿勢も大きく変わろうとしている。受身の選挙から、主体的に取り組む選挙へと変化しつつあるのである。市民社会の成熟において民主的な選挙は幾重にも重要である。民主主義の定義は簡単ではない。民主主義を20世紀に導入した国は多い。しかし選挙で多数決制度が導入されている国でも、少数派の意見が踏みにじられていることが多いというのも現実である。選挙そのものが、金力や不正によってあやしいケースもあるし、また選挙の結果によって勝者がすべてを得るような歪んだシステムもある。民主主義の形骸化である。

公平で公正な選挙制度の導入は、なによりも優先される課題といえる。もちろん100%公平で公正な選挙制度は定義からしても難しいが、できるだけそれに向けて努力することは社会がどのレベルにあっても重要なことである。私たちは、民主選挙と非民主選挙というように二分法で理解しがちであるが、非民主選挙から民主選挙への相違はグラデーションである。アメリカや日本など、いわゆる「民主国家」における選挙もどれほど民主的といえるのかどうか、分析する必要がある。日本の選挙で当選するためには、「ジバン(地盤)、カンバン(看板)、カバン(鞆)」の3つのバンが必要だとされており、地盤は後援組織、看板は知名度、鞆は選挙資金を意味する。政策論争などほとんどなく、3つのバンで行われる選挙は、社会を希望へと導くものではなく、様々な暴力の温床となる。

大上段に構えるのではなく、まずはできることから始めることが重要である。公開討論会に取り組む市民も増えてきた。これは立候補者が、地域の未来図を出し合い、それを議論し、その過程を経た上で有権者が投票をするというものである。この公開討論会は、各地の住民が自分たちの地域の未来構想を真剣に考え、そしてそのために行動する大きな一歩になるものである。地域の多くの市民を巻き込んだ希望開発の運動へと発展する切っ掛けとなる。未来図（マニフェスト）を作成するのは候補者だけではない。その未来図を受けて、一緒になってより良い未来図を作成し、それを実現へと行動するのがこれからの地域活動といえる。地域住民は地域開発の主体者として、大きな役割を担っている。